

平成26年度 決算報告

平成26年度の一般・特別・企業会計の決算がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

(金額は千円以下を四捨五入しています)

お問い合わせ

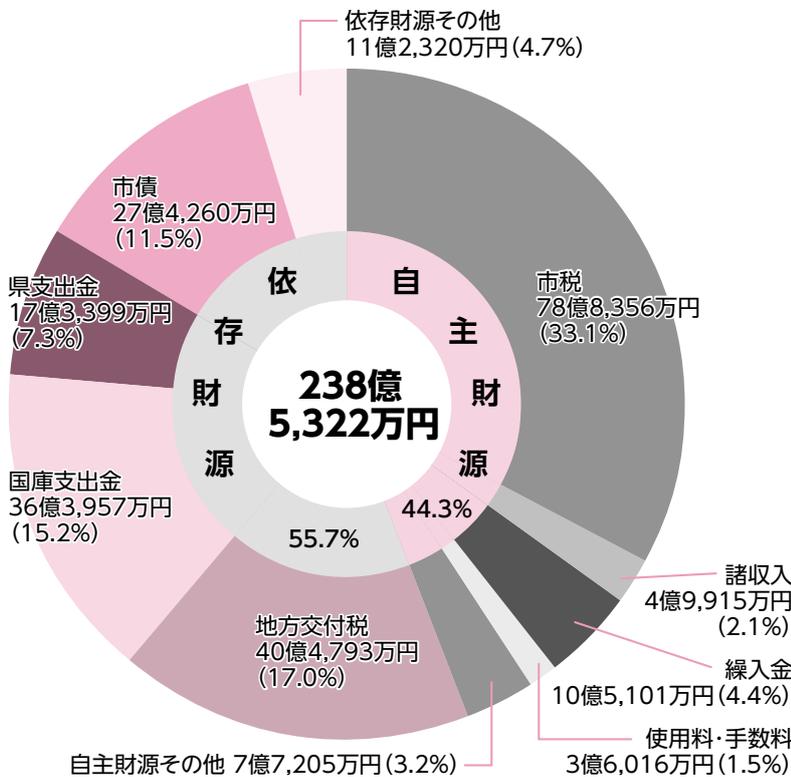
一般・特別会計… 市役所財政課
☎ 088・684・1221
企業会計…………… 市企業局水道企画課
☎ 088・685・3330

一般会計

歳入
総額

238億5,322万円

(前年度 238億1,037万円)



前年度から歳入は増加、歳出は減少へ

平成26年度一般会計決算額は、歳入が238億5,322万円(前年度比42.85万円増)、歳出は、230億9,987万円(前年度比3億6,400万円減)となりました。増減の主な要因は、歳入では基金(家計という預貯金)からの繰入金の増加や退職手当債の発行に伴う市債(家計という借入金)の増加など。歳出では学校施設耐震化推進事業などの投資的経費の減少や基金への積立金の減少などが挙げられます。

▼ 歳入決算の概要

市税

市税は、昨年度並みの額で推移しています。

地方交付税

防災関連事業債の償還が始まったことなどにより、前年度から約7千万円の増額となりました。

国庫支出金

国の緊急経済対策による交付金や「耐震改修等事業費補助金」の減額などに伴い、前年度から約3億3千万円の減額となりました。

県支出金

「子育て支援対策臨時特例補助金」の増額などにより、前年度から約1億2千万円の増額となりました。

市債

学校施設耐震化推進事業に係る教育債の減額などにより、前年度から約3千万円の減額となりました。



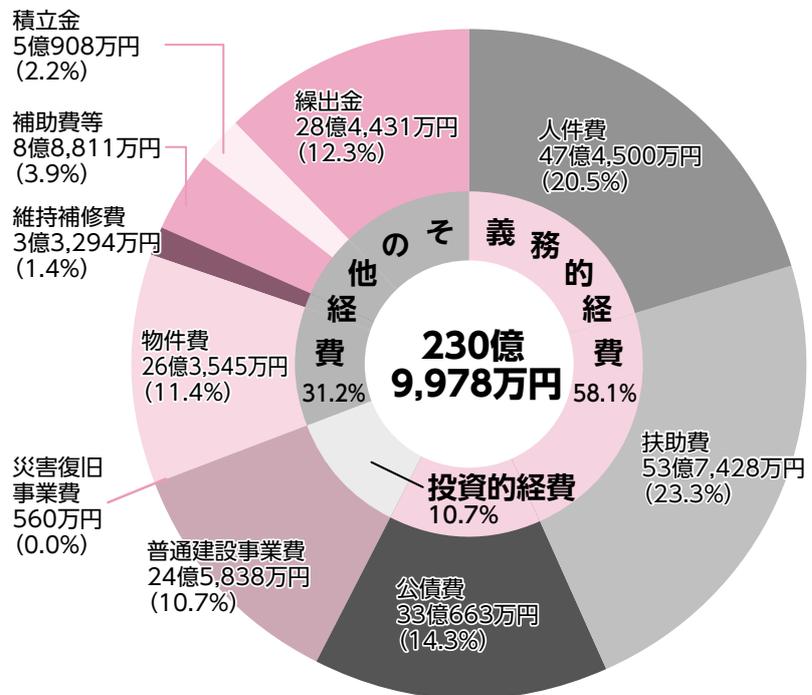
用語解説

- ▼ **国庫支出金(注1)**……国庫補助金・国庫負担金などが使途を特定して交付する資金
- ▼ **県支出金(注2)**……県が使途を特定して交付する補助金・負担金などの資金
- ▼ **市債(注3)**……建設事業などに充てるための借入金
- ▼ **扶助費(注4)**……生活保護費や福祉施設での高齢者や障がい者の支援などに必要な費用
- ▼ **公債費(注5)**……市債の返済に充てる元金と利子
- ▼ **普通建設事業費(注6)**……道路整備や施設建設などに使う費用
- ▼ **物件費(注7)**……人件費、扶助費、維持補修費、補助費などを除いた、消費的な性質を持った費用
- ▼ **補助費等(注8)**……他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る経費(主に、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金など)

一般会計

歳出
総額

230億9,978万円
(前年度 234億618万円)



黒字ではあるものの、厳しい財政状況は続く

歳入から歳出を引いた形式収支は7億5344万円の黒字となりましたが、これは基金や市債を活用し収支を保っている状態であり、依然として厳しい財政状況といえます。

次ページでは、一般会計の主な使い道と、特別・企業会計の詳細、健全化判断比率で見る本市の財政状況を紹介します。



▼ 歳出決算の概要

人件費

退職金支給水準の引き下げ等による退職金の減額などにより、前年度から約1千万円の減額となりました。

扶助費

臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業などにより、前年度から約2億3千万円の増額となりました。

公債費

借り換えに伴う償還の減少などにより、前年度から約8千万円の減額となりました。

普通建設事業費

学校施設耐震化推進事業の減額などにより、前年度から約2億6千万円の減額となりました。

物件費

小・中学校の整備費の増などにより、前年度から約9千万円の増額となりました。

補助費等

企業誘致推進事業や国庫返納金の増額などにより、前年度から約4千万円の増額となりました。

一般会計

主な使い道

大津町大幸・段岡付近の、高速道路の法面に避難場所を整備しました。

総務費

- ▶ 公共交通対策(1億3,792万円)
- ▶ 過疎集落等自立再生対策(1,000万円)
- ▶ デジタル防災行政無線施設整備(1億9,155万円)
- ▶ 避難困難地域対策(620万円)
- ▶ 高速道路法面津波避難場所整備(1,854万円) ←
- ▶ 「なると第九」ブランド化推進(1,780万円)

民生費

- ▶ 高齢者無料バス(590万円)
- ▶ 女性子ども支援(690万円)
- ▶ 障がい者自立支援(9億327万円)
- ▶ 生活保護費支給事務(13億3,234万円)
- ▶ 子どもはぐくみ医療費助成(1億7,739万円)
- ▶ 放課後児童健全育成(8,058万円)
- ▶ 公立保育所耐震化推進(270万円)

衛生費

- ▶ 旧ごみ焼却施設解体撤去(5,359万円)
- ▶ ごみ焼却施設管理事務(3億5,222万円)
- ▶ 資源ごみ対策(1,329万円)
- ▶ 救急医療対策(1,403万円)
- ▶ 予防接種事業(1億1,252万円)

土木費

- ▶ 企業用地確保基礎調査(221万円)
- ▶ 老朽危険空き家除却支援(293万円) ←
- ▶ 住宅安心リフォーム支援(771万円)
- ▶ 道路維持補修(8,151万円)
- ▶ 道路橋梁耐震化・長寿命化(1億9,000万円)
- ▶ 排水機場樋門整備・管理(1億9,571万円)

農林水産業費

- ▶ 農業ブランド産地推進事業(133万円)
- ▶ 新規就農総合支援(6,075万円)
- ▶ 農業基盤整備(3,364万円)
- ▶ 水産業ブランド推進・沿岸漁業等振興(2,490万円)

商工費

- ▶ 地域経済活性化推進(284万円)
- ▶ 企業誘致推進(1,971万円)
- ▶ 阿波おどり振興(1,412万円)
- ▶ 「頑張れ！ヴォルティス」なると観光ブランド化・ホームタウン連携事業(905万円)

消防費

- ▶ 消防車両等整備(7,573万円)
- ▶ 消防施設耐震化推進(1,052万円) ←
- ▶ 消防救急無線デジタル化(2億3,591万円)

大規模災害発生に備えた消防団拠点施設を整備するため、消防団詰所で耐震基準を満たしていない建物を対象に、耐震化を進めています。平成26年度は、大麻分署および3分団(川東、堂浦、板東)の耐震診断を行い、2分団(堀江南・松)の耐震化に着手しました。

教育費

- ▶ 学校施設耐震化推進(3億9,541万円)
- ▶ 鳴門市第一中学校校舎改築(2億2,710万円)
- ▶ 中学校空調設備整備(2,733万円)
- ▶ 新学校給食センター建設(2,336万円)
- ▶ 小中学校電子黒板整備(1,510万円) ←

災害などにより倒壊し道路をふさぐおそれのある、老朽化して危険な空き家の除却を促進するため、除却費用の一部の補助を行いました。

小・中学校に各校1台電子黒板を導入しました。基本操作などのスキルを身に付けるため、教員への研修も行いました。

企業会計

地方公共団体が運営する地方公営企業(企業局分)における会計



▼ 水道事業

		前年度比
総収益額	13億 221万円	7.2%増
総費用額	11億6,069万円	4.6%増
純利益額	1億4,152万円	

給水人口 60,219人

給水量(有料分) 870万5,792トﾝ (3.1%減)

▼ モーターボート競走事業

国の護岸工事と新スタンド建設により、平成25年度末から本場レースを休催していますが、他場で鳴門主催レースの代替開催を実施したほか、外向発売所エディウィン鳴門で場間場外発売を行うなど、積極的な事業展開を図りました。

		前年度比
舟券売上金	160億1,978万円	28.6%減
総収益額	436億9,037万円	0.8%減
総費用額	434億6,145万円	0.2%減
純利益額	2億2,892万円	
一般会計への繰出金	5,000万円	前年同額

特別会計

一般会計と別に設けられ、独立した経理管理が行なわれる会計



国民健康保険事業…差引額 +1億8,680万円

(歳入-歳出)

【歳入】 81億1,387万円

- ▶ 国民健康保険料……………16億2,022万円 (20.0%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 5億3,958万円 (6.7%)

【歳出】 79億2,707万円

- ▶ 保険給付費……………53億1,199万円 (67.0%)

後期高齢者医療…差引額 +2,084万円

【歳入】 7億9,684万円

- ▶ 後期高齢者医療保険料… 5億5,511万円 (69.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 2億2,486万円 (28.2%)

【歳出】 7億7,600万円

- ▶ 広域連合納付費…………… 7億5,300万円 (97.0%)

介護保険事業…差引額 +2,081万円

【歳入】 59億1,884万円

- ▶ 介護保険料…………… 9億4,888万円 (16.0%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 8億6,072万円 (14.5%)

【歳出】 58億9,803万円

- ▶ 保険給付費……………56億3,630万円 (95.6%)

公共下水道事業…差引額 +3,048万円

【歳入】 10億6,166万円

- ▶ 国庫支出金…………… 2億8,356万円 (26.7%)
- ▶ 一般会計からの繰入金… 3億7,296万円 (35.1%)

【歳出】 10億3,118万円

- ▶ 建設費…………… 6億1,732万円 (59.9%)

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
公設地方卸売市場事業	2,630万円	2,476万円	+154万円
産業団地開発事業	7,393万円	7,354万円	+39万円
住宅新築資金等貸付事業	500万円	443万円	+57万円
光熱水費等支出	5億1,417万円	5億1,417万円	-
給与費等管理	51億9,259万円	51億9,259万円	-
公債費管理	36億6,157万円	36億6,157万円	-

平成26年度決算に基づく健全化判断比率



市の財政状況をチェック!

右表の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準や財政再生基準を超えた場合、財政健全化を図るための「財政健全化計画」あるいは「財政再生計画」を定めなければならない、また、一部の市債発行が制限されるようになります。

本市の平成26年度決算における4指標は、元利償還金の増額により実質公債費比率がわずかながら増加しています。現時点では早期健全化団体の基準を下回っているものの、今後も引き続き注視する必要があります。



健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
決算数値	平成25年度	- (△2.35%)	- (△59.50%)	15.5%	121.4%
	平成26年度	- (△4.83%)	- (△64.75%)	15.6%	115.3%
早期健全化基準		12.90%	17.90%	25.0%	350.0%
財政再生基準		20.00%	30.00%	35.0%	

各比率がこの2つの基準を上回った場合、早期健全化団体や財政再生団体となってしまいます。

※ -は黒字のため実質赤字・連結実質赤字比率がないことを表します。また、かつこ内は黒字の比率をマイナス表記で示しています。

引き続き積極的な行財政改革が必要

平成26年度決算では、職員数の減少などにより、将来負担比率が若干改善しましたが、今後も扶助費や公債費、他会計繰出金などの増大が見込まれることから、引き続き人件費や扶助費などの経常的経費の抑制に努める必要があります。

一方で、公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、緊急性の高い課題に対しては早急に対応していかなければならず、より一層厳しい財政運営が予想されることから、全市を挙げた行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていきます。